発表事項

- 1 「支払基金における審査の一般的な取扱い(医科)」の公表(第6回)
- 2 令和3事業年度保健医療情報等の活用に関する取組に係る支払基金予算
 - (1) 保健医療情報会計収入支出予算
 - (2) 医療機関等情報化補助関係特別会計収入支出予算

3 令和3事業年度財政調整等特別会計予算

- (1) 前期高齢者特別会計等予算
- (2) 認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定予算
- 4 本部・支部総合監査結果報告(令和2年11月~令和3年2月実施分)
- 5 令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計収入支出 予算等の一部変更の認可
- 6 令和3年1月審査分の審査状況
- 7 令和3年3月審査分の特別審査委員会取扱状況

財政調整等特別会計の業務内容等

	会計区分等		業務内容	主財源
財政	前期高齢者特別会計	事業費勘定	前期高齢者納付金等の 徴収及び交付	前期高齢者納付金
		事務費勘定		保険者からの事務費拠出金
	後期高齢者医療特別会計	事業費勘定	後期向脚伯又拨立寺の 一次が六分	後期高齢者支援金
調		事務費勘定		保険者からの事務費拠出金
整	退職者医療特別会計	事業費勘定	療養給付費等拠出金等の 徴収及び交付	療養給付費等拠出金
業務		事務費勘定		保険者からの事務費拠出金
175	介護保険特別会計	事業費勘定	介護給付費・地域支援事業支援 納付金等の徴収及び交付	介護給付費·地域支援事業 支援納付金
		事務費勘定		国からの補助金
	認可事業特別会計	特定健診等決済代行 事業費勘定	特定健診等の費用の決済代行業務	保険者からの事務費手数料
そ		被扶養者情報通知経由 事業費勘定	被扶養者情報通知経由事業	後期高齢者医療広域連合 からの事務費手数料
の		特別保健福祉事業費勘定	高齢者医療制度円滑運営事業	国からの補助金
他の業務	病床転換助成事業特別会計	事業費勘定	病床転換支援金等の徴収及び交付	別途積立金からの受入金
		事務費勘定		保険者からの事務費拠出金
	特定 B 型肝炎ウイルス感染者 給付金等支給関係特別会計	事業費勘定	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金 等の支給に関する特別措置法に基づく - 給付金等の支給	国からの交付金
		事務費勘定		国からの交付金

後期高齢者医療特別会計事業費勘定予算

単位:億円

令和2事業年度

令和3事業年度

74,744億円

74,824億円

収入

後期高齢者支援金収入

R2 概算支援金額 6兆8,369億円 H30 支援金精算額等 ▲3,243億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金

65,126	+524	65,650
4		4
3,243	▲ 641	2,602
670	+197	868
5,700		5,700

+80億円

() 内数値は対前年度増減率

後期高齢者支援金収入

R3 概算支援金額

6兆8,252億円 $(\triangle 0.2\%)$

R1 支援金精算額等

▲2,602億円

R1 支援金精算額·調整金額 ▲2,602億円

R1 支援金精算返還金

0.2億円

R1 支援金精算額·調整金額

R2 交付金精算返還金等

支出

後期高齢者交付金

R2 概算交付金額 6兆8,369億円 R1 追加交付額 29億円

> 事務費勘定へ繰入 諸支出金

> > 予備費

68,398	▲ 146	68,252
4		4
0		0
6,341	+226	6,568

後期高齢者交付金

R3 概算交付金額

6兆8,252億円 $(\triangle 0.2\%)$

R1 支援金精算返還金 0.2億円

端数整理(四捨五入)の関係から、合計等が不一致となる場合があります。(以下この事項について同じ)

後期高齢者医療特別会計 事務費勘定予算

単位:百万円

令和2事業年度

令和3事業年度

収入

454百万円

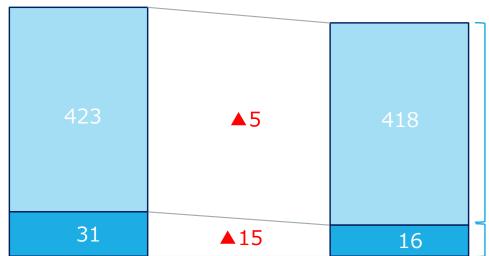
▲20百万円

434百万円

() 内数値は対前年度差

事業費勘定からの受入 (事務費拠出金)

受入金及び雑収入



事務費単価

加入者1人当たり 3円90銭 (±0円) 加入者見込数※1億719万人(▲120万人)

※ 医療保険に加入している0歳から74歳までの 者が対象

受入金

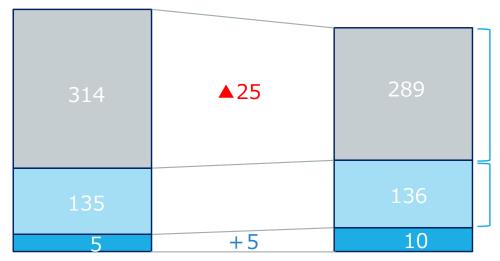
前々年度の収入支出決算剰余金 15 (▲16)

支出

役職員諸給与及び退職 給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費



役職員諸給与 予算定員

225 (\blacktriangle 25) 22名→21名 (▲1名)

(本部組織見直しによる減)

システム関連経費 その他経常経費 通信費、旅費等 101(+10)34 (10)

前期高齡者特別会計 事業費勘定予算

単位:億円

令和2事業年度

令和3事業年度

39,417億円

41,083億円

() 内数値は対前年度増減率

収入

前期高齢者納付金収入

R2 概算納付金額 3兆6,110億円 H30 納付金精算額等 87億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金

36,197	+1,663	37,860
100		100
4		4
16	+2	18
1		1
3,100		3,100

+1,665億円

前期高齢者納付金収入

R3 概算納付金額 3兆6,873億円

(+2.1%)

R1 納付金精算額等 987億円

R1 納付金精算額·調整金額 946億円

R1 特別負担調整交付金精算額 33億円

R1 納付金精算返還金 8億円

R1納付金精算額・調整金額と

R1交付金精算額・調整金額を差引いた額

18億円

R1 交付金精算返還金等

支出

前期高齢者交付金

R2 概算交付金額 3兆6,227億円 H30 交付金精算額等 76億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

予備費

36,304	+1,666	37,970
4		4
8		8
3,102	1	3,101

前期高齢者交付金

R3 概算交付金額

3兆7,006億円 (+2.1%)

R1 交付金精算額等

965億円

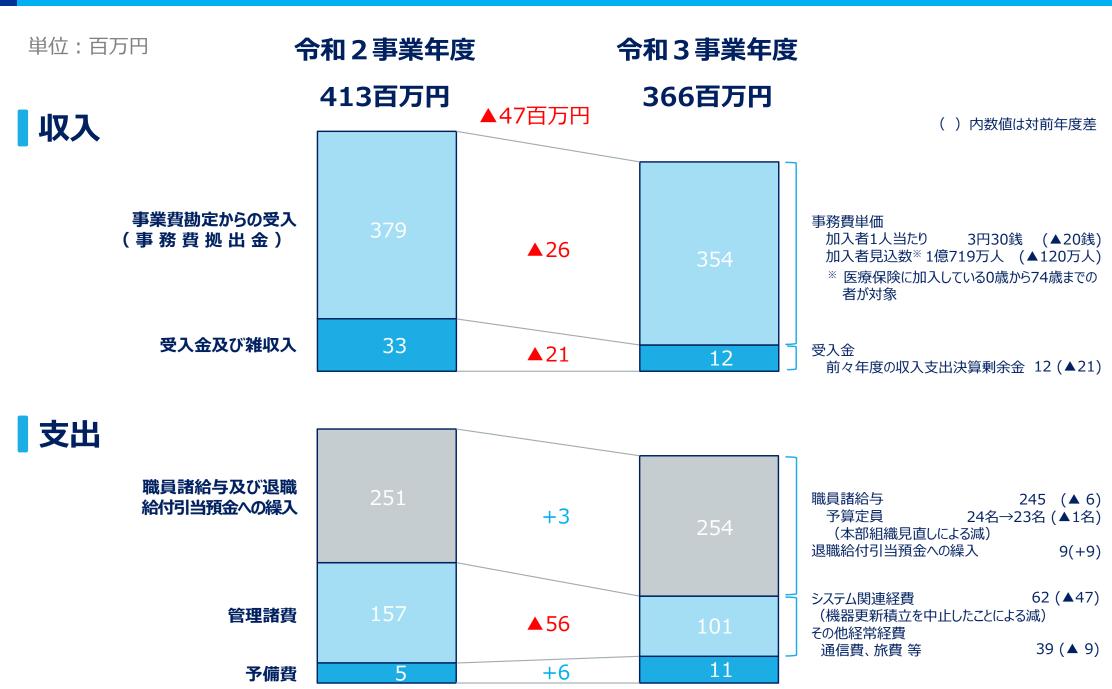
R1 交付金精算額·調整金額

R1 交付金精算返還金

964億円 1億円

R1 納付金精算返還金

前期高齢者特別会計 事務費勘定予算



介護保険特別会計 事業費勘定予算

単位:億円

令和2事業年度

令和3事業年度

35,079億円

36,418億円

()内数値は対前年度増減率

収入

介護給付費·地域支援事業 支援納付金収入

3兆2,141億円 R2 概算納付金額 H30 納付金精算額等 ▲2,060億円

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金

30,081	+511	30,591
2,060	+666	2,726
238	+62	300
2,700	+100	2,800

+1,339億円

介護給付費·地域支援事業 支援納付金収入

R3 概算納付金額

3兆3,318億円 (+3.7%)

R1 納付金精算額等

▲2,726億円

R1 納付金精算額·調整金額 R1 納付金精算返還金

▲ 2,726億円 0.1億円

R1 納付金精算額·調整金額等

R2 交付金精算返還金等

R2 介護交付金精算返還金額

228億円 72億円

R2 地域交付金精算返還金額

支出

介護給付費交付金

概算介護交付金額 3兆1,031億円 追加交付額 61億円

地域支援事業支援交付金

R2 概算地域交付金額 追加交付額

1,110億円 4億円

諸支出金

予備費

31,093	+1,160	32,253
1,113	+53	1,167
0		0
2,873	+126	2,999

介護給付費交付金

R3 概算介護交付金額

3兆2,156億円 (+3.6%)

R2 追加交付額

97億円

地域支援事業支援交付金

R3 概算地域交付金額

1,162億円 (+4.7%)

R2 追加交付額

4億円

R1 納付金精算返還金

0.1億円

(参考)介護納付金の算定に係る事務処理誤り再発防止策の実施状況

- ■平成31年4月 平成31年度の予算編成に用いる介護納付金の算定に係る係数(参考値)に誤り
 - ➡ 【再発防止策】
 - ・ダブルチェックが機能する作業マニュアルの整備(平成31年4月~令和元年7月)
 - ・諸係数について12月の参考値の提示を廃止、従来3月であった確定値の提示を1月に早期化
- ■令和元年12月 令和2年度予算に係る老健局長と支払基金理事長のハイレベル会合に向けて、過去の諸係数についても徹底的に精査した結果、平成30年度及び平成31年度の介護納付金の額の算定に用いた諸係数の一部に誤り
 - 厚生労働大臣から老健局と支払基金の両者が一体となって、業務を洗い出した上、両者の業務を包括し、令和2年6月から複層的チェックを中心とした新たな業務手順に基づき業務を開始するよう指示
 - ➡ 【再発防止策】
 - ・業務手順書を作成(令和2年3月~5月)
 - ・老健局と支払基金双方で確認する複層的チェック体制の整備
- ■令和2年6月~ 新たな業務手順に基づき老健局と支払基金双方で確認する体制を構築し複層的チェックを実施
 - 医療保険者ごとの介護納付金額について、老健局と支払基金双方で算出し突合確認を実施

介護保険特別会計 事務費勘定予算

単位:百万円

令和2事業年度

令和3事業年度

231百万円

239百万円

収入

+8百万円

() 内数値は対前年度差

介護保険業務補助金

+8

雑収入

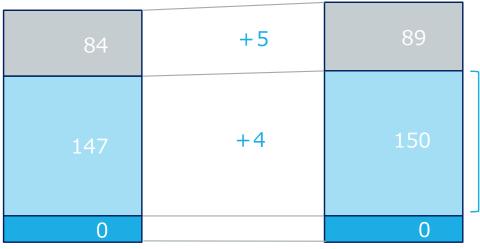
0 0

支出

職員諸給与及び退職

給付引当預金への繰入

管理諸費



システム関連経費 116(+7)(介護保険運用システムの改修による増)

その他経常経費 通信費、旅費等 34 (3)

予備費